

## 現状と課題

- ◆ **日本語指導が必要な児童生徒が急増**(9年間で約2倍の8.5万人) ◆ **不就学の可能性**のある外国人の子ども依然として多い(9千人)
- ◆ 日本語指導が必要だが**特別な配慮に基づく指導を受けていない**児童生徒も約1万人存在
- ◆ **全国的に集住化・散在化が同時に進行**するとともに、支援が必要な児童生徒の**母語も多様化**
- ◆ 日本語指導に係る人材確保・支援体制・知見の蓄積などの面で**地方公共団体間の格差も存在**

## 基本的な考え方

- ◆ 個人として、また社会の一員として、**自立して生きる力**を育む
- ◆ 教育の**質の確保**と**学校現場の負担軽減**を**両立**する
- ◆ 全国的な取組の水準向上に向け、**国がより主導的な役割を果たす**
- ◆ **広域的な取組**により学校現場を支える

## 主な取組

### 小学校就学前・来日直後の取組

- **プレスクール・プレクラス(初期日本語指導等)のモデル構築と全国展開** ※本報告書では、「プレスクール」は主に学齢期以前の外国人幼児に対する支援を行う取組、「プレクラス」は主に学齢期の外国人児童生徒に対する初期日本語指導等の支援を行う取組と記載
- **就学の促進**に向けた部局間連携と実態把握の推進
- 幼児教育施設での指導の工夫、地域日本語教室への親子参加、**小学校への確実な引継ぎ**を推進

### 指導内容の深化・充実

- **強みを生かし**ながら、**教育課程全体**を通じ、社会に参画するための資質・能力を育成するという基本的な考え方を、次期学習指導要領等で明示
- **ガイドライン**を策定し具体的な指導内容・方法を提示
- **特別の教育課程**の活用や**個別の指導計画**の作成を推進
- **生成AIの活用**による**多言語対応**や散在地域等での**オンライン活用**の効果的な方法の提示

### 指導体制の確保・充実

- 指導体制に関する**基本的なモデルづくり**
- **日本語指導補助者及び母語支援員**の配置をはじめ、**地方自治体の取組への支援の強化**
- **登録日本語教員**等の積極的な活用  
(特別の教育課程等での活用、「日本語教育機関認定法ポータル」を活用した任用)
- **アドバイザーの派遣**による伴走支援の充実

### 教師等の指導力の向上に向けた養成・採用・研修

- 教員養成段階における、外国人児童生徒等の教育に関する**内容の充実**を検討(中央教育審議会)
- 日本語指導の**専門性を有する者の採用促進**
- 教職員支援機構等の**研修の普及**

### 外国人児童生徒等の進学・就職機会の確保

- 高等学校入学者選抜における**特別定員枠**の設定や、**受検での配慮**を収集・周知
- **キャリア支援**等に関する**実践ガイド**の取組方法や事例を普及